

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	68,803,247	2,331,183	0	71,134,430
国際ペン活動基金資産	9,071,585	0	0	9,071,585
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	0	0	15,835,330
文芸振興活動基金資産	18,246,000	0	0	18,246,000
合 計	111,956,162	2,331,183	0	114,287,345

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	71,134,430	(—)	(71,134,430)	(—)
国際ペン活動基金資産	9,071,585	(—)	(9,071,585)	(—)
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	(—)	(15,835,330)	(—)
文芸振興活動基金資産	18,246,000	(—)	(18,246,000)	(—)
合 計	114,287,345	(0)	(114,287,345)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	32,154,701	52,910,668
建物附属設備	30,197,793	26,603,617	3,594,176
構築物	1,752,838	1,609,095	143,743
什器備品	11,541,928	10,039,529	1,502,399
ソフトウェア	727,488	727,488	0
合 計	129,285,416	71,134,430	58,150,986

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
子どもゆめ基金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	0	1,266,446	1,266,446	0	流動資産
助成金	一般財団法人日本児童教育振興財団	0	500,000	500,000	0	流動資産
合 計		0	1,766,446	1,766,446	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。